



ウクライナの皆さんのお受け入れ 東京・豊島区 メロス言語学院の場合



法務省承認 在留申請取次校・適正校

東京都認可 各種学校

文部科学省準備教育課程指定校

東京都専修学校各種学校協会 加盟校

日本語教育機関 学校法人香川学園 メロス言語学院について

概要

- ▶ 1984年設立
- ▶ 1,160名 学生定員
教職員約100名
- ▶ 東京都認可各種学校
- ▶ 文部科学省準備教育課程指定校
- ▶ 法務省承認在留申請取次校・適正校

特徴

- ▶ 進学・就職を目的とした留学生(18才以上)
- ▶ 対象：ゼロ初級～超上級の全レベル

日本社会の定着を目指し、運用力のある日本語力と日本社会での自活力を育む
- ▶ 留学ビザは多国籍。
家族滞在や日本国籍学生、児童生徒の入国直後の日本語指導と進路相談にも対応
- ▶ 日本語教師養成講座／各大学の教育実習
- ▶ 企業委託
社員向けコミュニケーション力強化講座



本日お話しすること



■ (背景・前提) 豊島区の多文化共生の現況



■ メロス言語学院での受け入れの現状

- 受入れ経緯
- 受入れの流れと費用負担
- 現時点の受け入れ人数
- 学内での支援内容と課題
- 困難と今後の課題



東京都・豊島区の 多文化共生の現況

豊島区は、

当校では、
・日本語教育は「現代日本のインフラの一部」
・地域と社会の一員として担うべき役割
と考えて、日々の学校運営を行っています！

●ターミナル駅 池袋駅を含んだ**繁華街**でありながら、小～大学も多い**文教エリア**

●2023年3月1日現在、**約1割が外国籍区民**

在留資格「留学」以外にも、「家族滞在」や「永住者」の比率も高いエリア

豊島区住人数 288,549人
うち、外国籍 28,983人 ※日本国籍・日本生まれの外国ルーツは含まず

区市町村	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
新宿区	留学	26.48%	永住者	20.25%	技術・人文知識・国際業務 17.31%
江戸川区	永住者	28.55%	技術・人文知識・国際業務	16.79%	家族滞在 16.30%
足立区	永住者	34.21%	技術・人文知識・国際業務	13.77%	特別永住者 12.71%
江東区	永住者	33.00%	技術・人文知識・国際業務	17.44%	家族滞在 14.90%
板橋区	永住者	25.65%	留学	19.41%	技術・人文知識・国際業務 18.84%
豊島区	留学	31.51%	技術・人文知識・国際業務	19.49%	永住者 15.52% 家族滞在 10.66%
大田区	永住者	28.84%	技術・人文知識・国際業務	17.12%	特別永住者 12.32%
世田谷区	永住者	26.11%	技術・人文知識・国際業務	20.61%	留学 14.37% 特別永住者 8.57%
葛飾区	永住者	28.63%	技術・人文知識・国際業務	15.72%	家族滞在 13.87% 留学 10.19% 特別永住者 8.49%

東京都内区市町村別在留資格別外国人人口及び外国人人口に占める割合（上位5位）（2020年6月現在）出入国在留管理庁「在留外国人統計」
出典：東京が目指す地域日本語教育の方向性—東京都地域日本語教育実態調査報告書（東京都2021年3月 事業受託者 株式会社大和田組

●多文化共生センターのような**日本語や生活支援を行う行政施設がない**

●現状、母子、求職者、日本語困難者など、様々な志で外国籍住民を支援する
民間団体・一部の学校教育機関が、ネットワークし、地域支援の母体となっている



メロス言語学院での 受け入れの現状

メロス言語学院での避難民支援

2022年4月～現在

留学生として受け入れ、
進学や就職準備

2023年3月～現在

就職希望者に向けた
就職支援講座

2022年6月～7月

アジア福祉教育財団 難民事業本部より受託

日本語ゼロ対象 **生活日本語オンライン集中講座**

メロス言語学院での避難民支援

2022年4月～現在

留学生として受け入れ、
進学や就職準備

2023年3月～現在

就職希望者に向けた
就職支援講座

2022年6月～7月

アジア福祉教育財団 難民事業本部より受託

日本語ゼロ避難者対象 生活日本語集中講座

受け入れ開始までの経緯

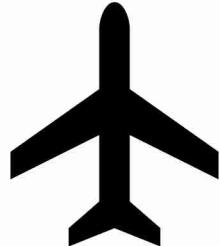


- 日本語学校が全国900校近くある中、都道府県認可を受けている学校法人立、株式会社立の営利事業の学校など、生業は様々。
- ウクライナから日本への避難が始まった当初、「日本語支援の側面から、我々にこそできることがある」という思いから、**全国の学校法人立の日本語学校**が集う「全日本学校法人日本語教育協議会(全学日協)」の会員校を中心にウクライナ学生支援会(JSUS)を発足(当校は幹事校の一つ)させ、避難民の受け入れを表明。



- 受入れ表明後、「難民受け入れ支援組織であるパウェイズ・ジャパンが日本語学校との連携による民間ベースのシリア難民受け入れで実績がある」との情報をきっかけに、まず**有志の日本語学校9校**で、パウェイズ・ジャパンと連携しながら受け入れ準備を開始。

受け入れの流れ

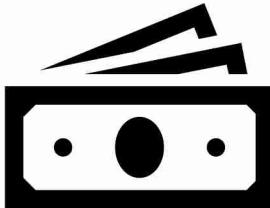


- ウクライナ学生支援会(JSUS)とパスウェイズ・ジャパンが、ポーランドの支援者と協力し、
 - ・避難希望者と面接
 - ・受け入れ日本語学校とのマッチング
 - ・現地から来日までの渡航支援



- 受入れ日本語学校9校で協力し、
 - ・空港への出迎え
 - ・入居先の生活準備
 - ・学校受け入れの体制整備

費用負担



- 費用面は、避難されるご本人に支弁力がない、という前提に立ち、「渡航費 + 初期の生活費等」はJSUSが立ち上げたクラウドファンディング(870名からおよそ1,000万円)
- 企業各社様からの寄付金、支援物資を集め受け入れ校へ分配。
特に、下記企業様には多くの物的支援をいただきました。（敬称略）
 - ・良品計画
 - ・パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス：ドン・キホーテ
 - ・We Support(食品)
 - ・3 COINS(生活雑貨)
 - ・アダストリア(アパレル)
- 学費は、JSUS加盟校は原則として**2年間無料**ということで募集。

現在の受け入れ人数



- JSUSとパスウェイズ・ジャパンで、2023年3月までに、
受け入れ**有志校40校**、来日受け入れ者数**100名**を達成
- 当校では、2024年3月現在、6名を受け入れ中
(当校直接の新規問い合わせ：ピーク時は週3～4件→月0～1件)
- 当校卒業後の希望進路は、

大学進学を目指す高卒相当者(18～21歳)	2名
大学院進学	1名
就職(非正規雇用含む)	3名

※日本財団様から、渡航費・生活費・住居費の支援をいただけたことにより、クラウドファンディングで集まった費用をポーランドを中心とした避難費用(ポーランドへの移動やコロナ対策による隔離費用等は日本財団の支援対象外のため)に用いることができ、多くの避難者を受け入れることができた。

学習開始時の目標、レベル、期間

●受け入れ時の工夫

受け入れに際しては、日本社会に順応でき、**他の避難民の世話ができる精神的な余裕のある方(メンター)**が生まれれば、後続が円滑に定着できると考え、受け入れ開始初期は大卒者・日本語学習経験がある避難者を優先。

●目標(期間)と現状レベル

- ・日本で専門学校や大学院に進学し、専門知識を身につけたあとに就業し、母国に貢献したいと考える方や、日本語の運用能力を身につけて可及的速やかに就職し自立したいと考える方等多様
- ・平均的にはN5レベルで来日し、2年間の日本語学習でN2レベルに到達。
- ・通常の社内コミュニケーションに不自由ない状態で日本語教育機関を卒業し、就業を目指す形が多いと見受けられる。



受け入れ開始時の困難と、対応 1

●困難を感じた点：住居の確保

- ・住居の確保が難しかったが、アパマンショップ、レオパレス21、共立国際交流奨学財団のご支援や、公営住宅の提供により対応。
- ・来日後の避難者との連絡に必要なSIMカードはGTNモバイルから無償提供を受けることができ、スムーズなやり取りができた。
- ・渡航費や生活費等はクラウドファンディング等から貯う予定だったが、日本財団様による支援が2022年4月中旬に発表され、6月ごろから順次ご支援いただけけるようになり、早期に安定した生活を送れるようになった。
(各教育機関とも日本財団様の迅速な支援に深く感謝しております！)

総じて、

日本語教育や生活習慣指導、行政手続きのサポート、アルバイト確保等は
日本語教育機関は日常的に行っており、大きな困難なく進めることができた。これは外国人受け入れ時のハブ的役割を果たす日本語教育機関の強みであり、社会的貢献度の高いポイントであると、再認識した。



受け入れ開始時の困難と、対応 2

● 困難を感じた点：メンタルケア（本人）

避難学生のメンタルケアも大きな課題となつたが、

JUS、パスウェイズ・ジャパンと提携し、専門家を招いたプライマリーケア講座、
避難学生の交流会を行う等して対応した。

また、日本社会への適応や定着は、

本人の意思や考えをしっかりとヒアリングすることが重要と感じた

「落ち着いたら帰国したい」「今後、日本で生活を築きたい」か、

どちらの気持ちが強いかにより、日本語学習をはじめ生活全般のモチベーションが大きく変わる。

当校では、留学生の課外授業の一環として、関東圏の公立高校との学年交流会を毎年定期的に実施している。授業外で近い年代と関わり合いを持つ機会を作ることで、日本社会定着の心的ハードルを下げる、視野や選択肢を考えるきっかけになればと考えている



受け入れ開始時の困難と、対応 3

● 困難を感じた点：メンタルケア（周囲）

避難学生同様、他国的学生にも配慮が重要と感じ、教職員で意識共有、

当校では、読・聴・書・話の4技能の総合レベルでクラス(最大58レベル)を決定

クラスレベルと、**クラス内国籍**を配慮して本人クラスを決定、

課外活動でクラス外交流や日本人交流がある場合は、

他国学生へも、必要に応じて個別に事前説明を、細かく臨機応変に対応。



学内での支援内容と課題

進学希望学生への対応と課題

●通常授業と個別進路指導

留学生と同様に、クラス内で日本語レベルに応じた進学指導を実施。「留学ビザ」と異なり「特定活動ビザ」であるため、大学等の募集要項に触れていないケースも多く、志望校へ個別問い合わせが必要。(日本語教育機関では日常)

課題

・学費

2024年4月進学の段階で、学費減免を表明している専門学校や大学等の高等教育機関の数は非常に少なく、学費面で進学困難が生じている(企業各社の奨学金はあるものの、全ての避難学生の支援は難しい)

住居支援がある今は、進学を選択できるが、住居支援がなくなる今後は、進学の選択をとらずに働く選択も増えてくるだろう



学内での支援内容と課題

就職希望学生への対応と課題

●個別指導、就職対策講座

パスウェイズ・ジャパンで独自に就職支援講座を行っている他、JSUSとしてオリジネーターの協力を得て、共同で就職ガイダンスを開催。

また各校でも独自に、留学生向け同様に、企業面接練習や履歴書添削などの進路指導を行っている。

課題

・「就活」スケジュール

各種ガイダンスや講座を行っているものの、就業の約1年前から就職活動を開始するとい
う日本の特殊な慣習への理解が進まず、避難学生の始動は鈍い。(留学生も同じ)
パスウェイズ・ジャパンやJSUS、外部の就職支援機関と提携し継続して働きがけ。

・避難民対象の求人情報

多くの企業がウクライナ避難民を採用したいと手を挙げていると聞くものの、**具体企業の求人票などの情報を行政等から効率的に収集するのが難しく**、各受け入れ校や身元保証人にまで届かない。現状は、ハローワークで避難学生が個々に問い合わせるしかない。



メロス言語学院での避難民支援

2022年4月～現在

留学として受け入れ、
進学や就職準備

2023年3月～現在

就職希望者に向けた
就職支援講座

2022年6月～7月

アジア福祉教育財団 難民事業本部より受託

日本語ゼロ避難者対象 **生活日本語集中講座**

ウクライナ避難民向け就職支援講座（受講料無料の職業訓練／約6ヶ月間）

目的：



対象者：

- ①就労可能な在留資格「特定活動(1年)」を有するウクライナ避難民
- ②日本語での受講ができる方（初步的な日常会話、ある程度のひらがな、カタカナが理解できる）などの諸条件を満たす方

今後の課題：

- 住居や生活支援があるため、業種や職種への本人希望が合わない（できるだけいい条件の仕事に就きたい。「まず働き始めて、ステップアップする」という発想があまりない）
- （他国籍同様）外国籍社員を積極採用している企業とのマッチング支援も重要
- ハローワークに1人で通うハードルの高さ=今後も寄り添い支援が必要
- 対象者要件に「定住者」を含むか否か、今後再整理が必要

メロス言語学院での避難民支援

2022年4月～現在

留学として受け入れ、
進学や就職準備

2023年3月～現在

就職希望者に向けた
就職支援講座

2022年6月～7月

アジア福祉教育財団 難民事業本部より受託

日本語ゼロ避難者対象 生活日本語集中講座

生活日本語集中講座：ゼロ初級者向け、A1レベルを目指した150時間講座



アジア福祉教育財団 難民事業本部より受託し、
オンラインでのゼロ初級者向け生活日本語講座
を実施。

- 講座初回や事前案内には、在校生のウクライナ学生にもサポートしてもらい、週2回は「授業外のお困りごと相談の時間」を設置
- 日本語を学ぶことへ、あまり積極的でない参加者もいたため、ひらがな、カタカナの基本も時間をかけて丁寧に授業を行い、できるだけ、「日本語に興味を持つてもらう」「日本語 = 難しい」の気持ちを和らげる授業工夫、日々の生活にすぐに活きる成果を感じられるように趣向を凝らした。

実施後の気づき：

日本語ゼロには、母語支援が不可欠。母語支援のある学習から始めると、スムーズに学習が続けられる。



これまでの受入れは、世の中の後押しムードもあり、多方面の協力を得られたことで順調に進めることができましたが、徐々に支援の輪は縮小傾向にあります。

個々のサポートに頼る形から、仕組みやステップが明確な支援体制が必要な時期になっていると感じています。

在日の同国の人々の支援の力も組み入れた体制作り、
国・行政・民間支援の領域整理とともに、
各地域の受け入れ窓口のコーディネート力強化と情報整理
が急務と考えます。





ご清聴ありがとうございました

....



学校法人香川学園 メロス言語学院



03-3980-0068



info@meros.ac.jp



meros.jp